

民生局健康部

【特別会計国民健康保険費】

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	27	項目番号	1(1)
事務事業名	特定健康診査事業費								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり						
	小柱							
目標	生活習慣の改善、病気の予防を目的とする特定健康診査を実施し、その結果から自身の健康状態を把握し、糖尿病や高血圧、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を予防し健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指す。							
目標達成に必要なこと	特定健診を受診しやすい環境を整える。 特定健診を受診することは必要なことであるという意識を健診対象者が持つことができる。							
具体的な事業内容	(1)高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定に基づき、40～74歳までの被保険者を対象に事業を実施する。 (2)内臓脂肪の蓄積に起因する高血圧症、脂質異常症、糖尿病等の生活習慣病を発見し、生活習慣の改善、病気の予防を目的とする「特定健康診査」を、横須賀市健診センター及び医療機関に委託して実施する。 (3)対象者に受診券を発送し、健診受診の必要性を意識付けする。市の広報紙やポスター掲示等で広く周知したり、受診が確認できない者には電話や通知による受診勧奨を行い、受診率の目標達成を目指す。							

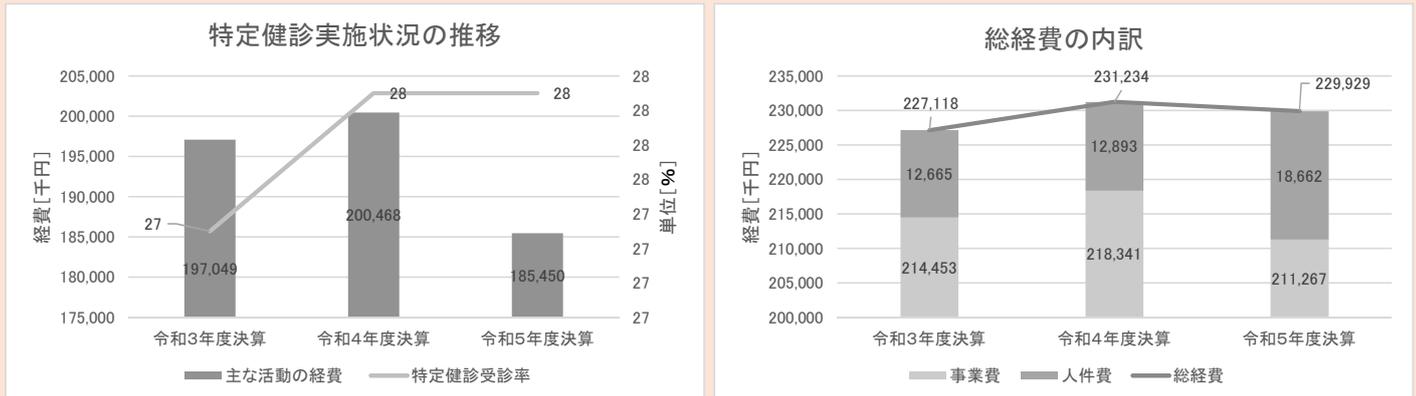
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 特定健診の実施	特定健診受診率	27	28	28	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 特定健診未受診者勧奨	勧奨実施件数	31,127	27,581	27,555	件
③ 人間ドック助成・他健診結果提出による記念品贈呈	助成等実施件数	494	482	448	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	214,453	218,341	211,267	277,805	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	197,049	200,468	185,450	244,636	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	17,404	17,873	25,817	33,169	千円
b 人件費	12,665	12,893	18,662	18,796	千円
正規職員	1.4	1.4	2.1	2.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	982	1,090	1,030	1,053	千円
総経費(a + b)	227,118	231,234	229,929	296,601	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R3年度⇒R4年度</p>	<p>特定健診未受診者への受診勧奨において、SMSを活用した勧奨を実施した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R4年度⇒R5年度</p>	<p>・例年、特定健診の実施期間は2月末日までとしていたが、令和5年度は3月6日までに延長した。</p> <p>・ジェンダー平等と多様な性への理解への取組みとして、受診券などの帳票から性別欄を削除した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>一般的に受診率と経費は比例関係にあるが、総経費は減少している。この主な理由は、国保被保険者数の減少により各事業に係る経費が減額しているためである。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下げた受診率は、徐々に回復傾向にありながらも、感染拡大以前の受診率までは戻っていない。継続的に受診率を伸ばすためにも、未受診者への啓発・勧奨などの取組みが必要である。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>効果的な周知・啓発・勧奨を継続して実施していく。</p>		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	28	項目番号	1(2)
事務事業名	特定保健指導事業費								所管部課名	健康部 健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第24条							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり						
	小柱							
目標	特定健診の結果特定保健指導の対象となった方が、特定保健指導を利用し自己管理を実践できる習慣を身につけることで、健康寿命の延伸や生涯現役社会の実現につなげる。							
目標達成に必要なこと	特定保健指導を利用しやすい環境を整える。 生活習慣病予備軍のうちに改善することで、健康寿命の延伸につながるという認識を持ち、行動変容につなげることができる。							
具体的な事業内容	(1)特定健診の結果により、生活習慣の見直しが必要と判断された方(対象者)に対して、特定保健指導を実施する。 (2)通知や電話により特定保健指導の利用勧奨を行い、実施率の向上を目指す。 (3)対象者がより利用しやすい環境を整え、実施率の向上を目指す。 (4)初回面接実施者にスポーツ施設無料体験利用券を配布することで、生活習慣改善に向けて実践しやすい環境を提供する。 (5)特定保健指導等実施機関を対象とした研修会を開催し、指導者のレベルアップを図ることで、特定保健指導の更なる充実を目指す。							

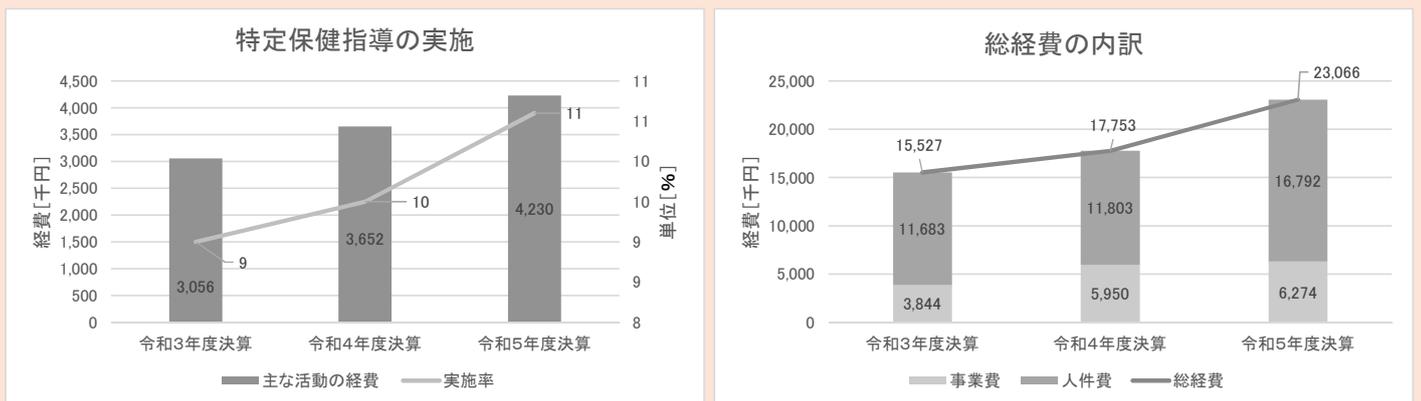
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 特定保健指導の実施	実施率	9	9.5	10.6	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 電話による利用勧奨	電話件数	853	1,407	1,189	件
③ 通知による利用勧奨	通知件数	1,450	1,530	1,168	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,844	5,950	6,274	18,177	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,056	3,652	4,230	12,963	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	788	2,298	2,044	5,214	千円
b 人件費	11,683	11,803	16,792	16,898	千円
正規職員	1.4	1.4	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,527	17,753	23,066	35,075	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	利用勧奨(架電・通知)を事業者委託した。ICT特定保健指導と同じ委託事業者から、電話勧奨を行うことで、勧奨時に対象者が利用を希望された際に予約をその電話をもって行えるようになったため、利便性が向上した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	引き続き、事業者委託により利用勧奨(架電・通知)を実施した。特定保健指導の利用を促すチラシの内容について、更に工夫した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度も、ICTによる特定保健指導を実施し利便性の向上に努めている。事業者委託による利用勧奨も継続し、自庁では実現が難しい、休日夜間の利用勧奨電話や、クオリティの高い通知の送付を実施できている。特定保健指導の実施率は、R6年7月末時点で10.6%となり、前年同月の7.3%と比べて上昇している。		
今後の事業の方向性	実施率達成のため事業を継続し、利用勧奨の強化を進めていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	1	説明資料	29	項目番号	1(3)
事務事業名	重症化予防事業費								所管部課名	健康部 健康管理支援課・健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第82条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	データヘルス計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み					
目標	生活習慣病をはじめとした、国保被保険者の健康の保持増進のための効果的かつ効率的な保健事業を展開することにより、重症化の予防、健康寿命の延伸及び医療費適正化につなげる。						
目標達成に必要なこと	対象者選定の基となる特定健診受診者数の増加 生活習慣病への理解や、健康の保持増進の意識の高まり						
具体的な事業内容	(1)医療機関との連携を推進し、特定健診の結果で慢性腎臓病が疑われる者を適切な治療に結び付ける。 (2)腎機能低下かつ糖尿病治療中の者に対して、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施する。 (3)特定健診の結果やレセプトデータを用いて、生活習慣病が重症化するリスクが高いにもかかわらず治療をしていない者に対して、通知や電話、訪問指導により医療機関への受診勧奨を行う。また、糖尿病治療中断者についても受診勧奨通知を送付する。						

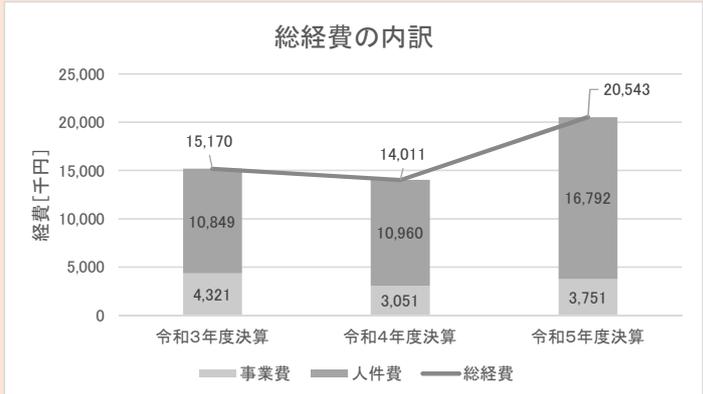
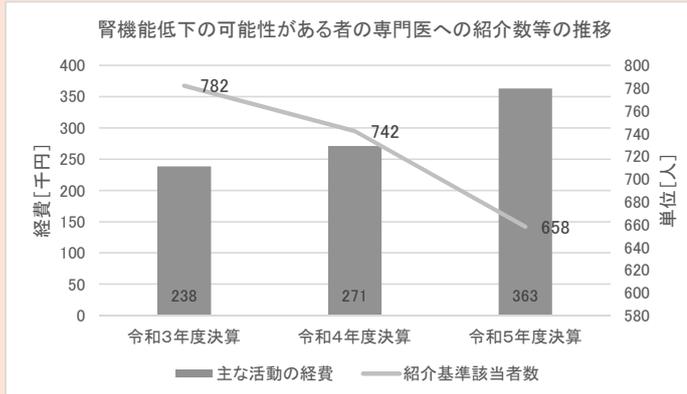
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 腎機能低下の可能性のある者を専門医に紹介する	紹介基準該当者数	782	742	658	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 糖尿病性腎症重症化予防事業	案内送付件数	79	99	108	通
③ 未治療者に対する医療機関への受診勧奨	勧奨件数	745	904	726	通

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,321	3,051	3,751	4,305	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	238	271	363	613	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	4,083	2,780	3,388	3,692	千円
b 人件費	10,849	10,960	16,792	16,898	千円
正規職員	1.3	1.3	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,170	14,011	20,543	21,203	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特定健診実施医療機関、腎臓専門医、市の3者が連携を深め、現状と課題を共有する場として、「横須賀市国民健康保険CKD病診連携システム及び腎臓病対策における情報共有の場」を開催した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	専門医受診時に健診結果等の持参がないため、治療に係る総合的な判断が難しいケースが散見された。紹介状に、特定健診結果の添付を基本とした。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の専門医への紹介件数は結果を回収できているのが316件である。令和5年度までは健康管理支援課で事業実施。		
今後の事業の方向性	医療機関の協力を得ながら、事業を継続していく。		